

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 7949

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	20,284	1.0	1,746	4.3	1,824	2.7
11年 3月期	20,074	8.3	1,823	25.6	1,874	25.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	969	2.9	88.88	-	-	-	5.3	8.0
11年 3月期	997	7.0	91.78	-	-	-	5.7	7.9

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 23 百万円 11年 3月期 7 百万円
 有価証券の評価損益 10 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	21,682	18,510	85.4	1,697.73
11年 3月期	23,680	17,731	74.9	1,626.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	2,049	3,492	412	2,642
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,085	906	494
通期	21,848	2,067	998

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円53銭

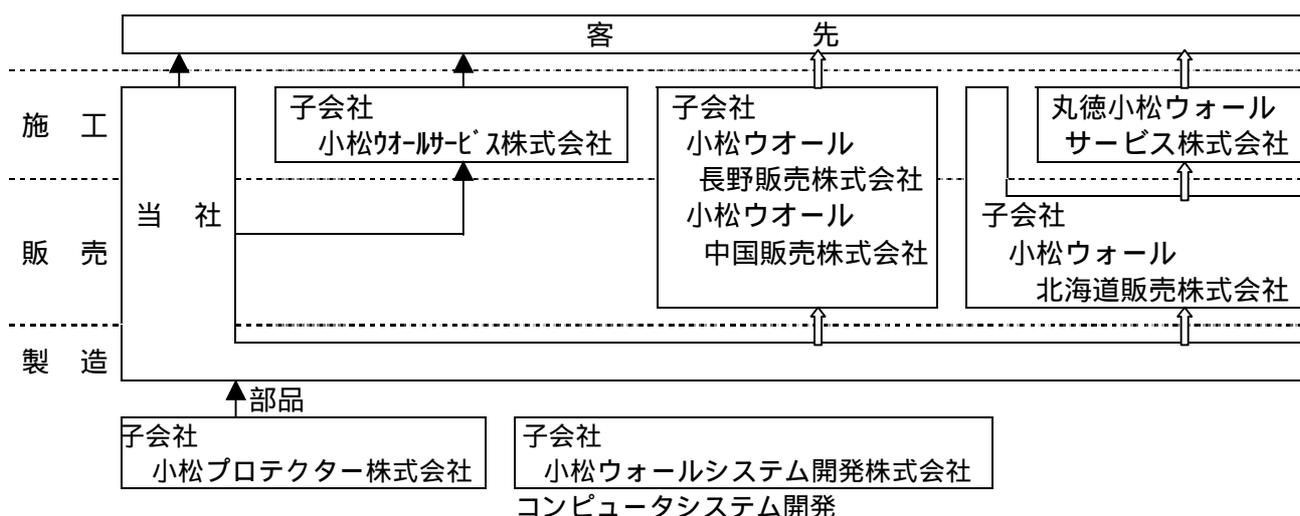
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、トイレブース、移動間仕切、固定間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連 結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	そ の 他
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	丸徳小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォール中国販売株式会社	○	○	

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社であった小松ウォール京都販売株式会社は、平成11年7月1日をもって当社と合併し消滅しております。なお、同地においては京都営業所を開設し、平成11年7月1日より営業を行っております。
2. 当社は、平成11年5月19日をもって、関連会社であった小松ウォール中国販売株式会社の全株式を取得し100%子会社とし、平成12年4月1日を合併期日として同社と合併、同地において広島営業所を開設し、4月1日より営業を行っております。また、平成11年9月22日をもって当社の関連会社である小松ウォール北海道販売株式会社の全株式を取得し、100%子会社化いたしました。なお、丸徳小松ウォールサービス株式会社は小松ウォール北海道販売株式会社の100%子会社であります。
3. 前期までその他の関係会社であった加州興産株式会社は、当社株式の一部売却によりその他の関係会社ではなくなりました。

経 営 方 針

当社は、従来より、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、設計から製造、施工、サービスまでの一貫システムをもって、逐次顧客ニーズの多様化に応える形で様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりましたが、さらに今後とも、新製品の開発、サービスの向上を通じて業容の拡大を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄をはかって社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させる一方、将来へ向かっての企業体質の強化、および業容の拡大に備えての設備投資のため、内部留保を充実することとしておりますが、内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、経営の基本方針に基づき中期経営方針を定め、次のとおり具体的な取組みを実施しております。

当社は、平成11年3月に、設計、開発、製造に加え、営業、施工を含む広範囲な部門において、品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得するなど、顧客ニーズに応えるべく企業体制の強化を推進しておりますが、さらに環境の保全、資源のリサイクルに積極的に貢献できる企業を目指し、「ISO14001」の認証取得に向け活動を推進してまいります。

当社は、社会の変化に対応した得意分野に経営資源を集中し、安定的な成長と収益力の拡大を実現するため、高齢化社会に対応した福祉厚生施設関連を重点開発分野と位置づけ、積極的に製品開発活動・販売促進活動を展開しております。

当社は、販売管理体制の強化をねらいとして、本社および販売拠点間の情報インフラの整備に取り組んでおり、また受注量の確保を目指して営業所等の販売体制の強化に努めております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府の経済対策の効果により住宅着工や情報技術関連等の消費が伸び、株価の回復もあって景況感は多少改善しましたが、個人消費全体は振わず、また雇用不安や民間設備投資の低迷などから、景気は底を打ったというものの低調のまま推移いたしました。

間仕切業界におきましても、過剰雇用と過剰設備の調整というリストラ圧力による民間設備投資の減少により、間仕切の需要も減少し、厳しい経営環境となりました。

このような情勢のなかで、当社は積極的にコスト削減に努めるとともに、設計指定活動を中心とした積極的な営業展開に取り組んでまいりました結果、当期は福祉・厚生施設向け売上高が順調に伸びることとなり、連結売上高は202億84百万円（前期比1.0%増）と、3期ぶりに増収となりました。利益面については、北海道という当社にとって重要な販売地域を持つ小松ウォール北海道販売株式会社の全株式を取得し、当期より連結対象会社となったこと等があり、連結経常利益は18億24百万円（前期比2.7%減）連結当期純利益は9億69百万円（前期比2.9%減）の減益となりました。

品目別の状況につきましては、民間設備投資の減少が続くなか、前年度大幅に減少したロー間仕切をはじめとして、全般に低迷していたオフィスビル関連の品目（可動間仕切、トイレブース、ロー間仕切）も積極的な受注活動により、減少に歯止めをかけることができました。またその一方で、軽量ドア等の高齢者・障害者向けの製品を充実させた固定間仕切については、福祉・厚生施設向けを中心に大幅に増加（前期比36.0%増）いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間期より原材料等の仕入価格の引下げと手形発行事務手数料の軽減等を図る目的で、全て現金払いとしたことによる仕入債務の減少により32億97百万円減少し、税金等調整前当期純利益の18億22百万円等と合せ、営業活動によるキャッシュ・フローは、20億49百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、上記支払方法変更に伴う必要資金調達のための定期預金払戻しによる収入があり、34億92百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等で、4億12百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より10億31百万円増加し26億42百万円となりました。

関係会社については、販売体制の強化とあらゆる競争の激化に対処し、経営基盤のより一層の安定化、業容の拡大を図るため、平成11年7月1日付けで子会社である小松ウォール京都販売株式会社を吸収合併して京都営業所に改組するとともに、前期まで持分法適用会社であった小松ウォール中国販売株式会社を平成11年5月19日をもって100%子会社化し、平成12年4月1日付けで同社を吸収合併して広島営業所に改組しております。また同じく前期まで持分法適用会社であった小松ウォール北海道販売株式会社を平成11年9月22日をもって100%子会社化いたしております。小松ウォール北海道販売株式会社には累積損失がありますが、北海道という当社にとって重要な販売地域をもっているため、今後当社主導で経営を立て直すことにより、近い将来において当社グループ業績の向上に寄与するものと考えております。

また、当社は経営方針に沿って情報技術を駆使したインフラ整備を進めておりますが、当期においては子会社である小松ウォールシステム開発株式会社とともに「プロジェクト管理システム」を構築し、同時に小松ウォールシステム開発株式会社から特許を出願いたしました。これは受注生産という生産形態から要求される短納期に対し、「作業の効率化」、「生産性の向上」、「品質の安定」を満たすために考えられたツールであり、プロジェクトに関する全情報を蓄積することにより、過去のプロジェクトを技術資産として確実に活かせる体制を可能にするものであります。これにより業務の大幅な効率化はもちろん、技術品質の向上にも貢献することが可能になります。

なお、当社株式につきましては、平成11年3月1日をもって東京証券取引所市場第二部ならびに大阪証券取引所市場第二部に上場いたしてはりましたが、さらなる社会的信用の増大と知名度の向上等を目的として、平成12年3月1日をもって東京証券取引所市場第一部ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場いたしました。

配当金につきましては、期末配当を普通配当10円と株式市場第一部銘柄指定記念配当2円の1株あたり12円とし、中間配当で実施させていただいた1株あたり10円とあわせ、年間1株あたり22円の配当を予定しております。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、経済新生対策をはじめ政府による諸施策により、年度後半からは民需中心の本格的回復軌道に乗ることも考えられますが、景気の回復状況はまだ不安定な状態にあり、雇用・設備の両面での調整度合い、アメリカ経済等海外経済の動向等不確定要因が多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経営環境に対処するため、当社といたしましては、なお一層、製品の研究・開発に努め、高齢化社会に対応した福祉・厚生施設関連を重点開発分野と位置づけ、販売促進活動を展開することにより売上高の増加を図り、企業体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。

また、環境の保全、資源のリサイクルに積極的に貢献できる企業を目指し、平成13年度上半期に「ISO14001」の認証取得を目標に活動を推進することとしております。

これらにより、通期の業績予想としましては、退職給付会計の導入に伴い発生する積立不足額を一括償却することを含め、連結売上高は前期比7.7%増の218億48百万円、連結経常利益は前期比13.3%増の20億67百万円、連結当期純利益は、前期比3.0%増の9億98百万円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	14,108	65.1	16,039	67.7	1,931
現金及び預金	3,412		6,056		2,643
受取手形及び売掛金	8,015		7,371		643
有価証券	447		481		34
棚卸資産	2,028		1,891		137
繰延税金資産	117		-		117
その他	127		302		174
貸倒引当金	42		63		21
固定資産	7,574	34.9	7,641	32.3	66
有形固定資産	4,554	21.0	4,679	19.8	124
建物及び構築物	3,671		3,649		21
機械装置及び運搬具	2,039		2,013		26
土地	2,353		2,353		-
その他	561		502		59
減価償却累計額	4,071		3,840		231
無形固定資産	124	0.6	29	0.1	94
投資その他の資産	2,895	13.3	2,931	12.4	36
投資有価証券	363		465		102
保険積立金	1,967		1,880		86
その他	721		689		32
貸倒引当金	156		103		52
資産合計	21,682	100.0	23,680	100.0	1,998

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	3,103	14.3	5,825	24.6	2,721
支払手形及び買掛金	1,374		4,345		2,970
未払金	485		462		22
未払法人税等	416		200		215
前受金	414		451		37
賞与引当金	295		282		13
その他	118		83		34
固定負債	67	0.3	124	0.5	56
繰延税金負債	7		-		7
連結調整勘定	51		121		69
その他	8		2		5
負債合計	3,171	14.6	5,949	25.1	2,777
(資本の部)					
資本金	3,099	14.3	3,099	13.1	-
資本準備金	3,031	14.0	3,031	12.8	-
連結剰余金	12,379	57.1	11,600	49.0	779
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	18,510	85.4	17,731	74.9	779
負債及び資本合計	21,682	100.0	23,680	100.0	1,998

比較連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		増減金額 (印は減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	営業損益	営業収益	20,284	%	20,074	210	
		売上高	20,284	100.0	20,074	100.0	210
		営業費用	18,538	91.4	18,250	90.9	288
		売上原価	13,585	67.0	13,564	67.5	21
		販売費及び一般管理費	4,952	24.4	4,686	23.4	266
		営業利益	1,746	8.6	1,823	9.1	77
	営業外損益	営業外収益	183	0.9	167	0.8	16
		受取利息	24		50		25
		受取配当金	4		19		14
		受取保険金	6		12		6
		連結調整勘定償却額	69		40		29
		その他	77		44		33
		営業外費用	105	0.5	116	0.5	11
		有価証券評価損	76		61		14
		持分法による投資損失	23		7		15
		その他	5		47		42
	経常利益		1,824	9.0	1,874	9.3	50
	特別損益の部	特別利益	3	0.0	-	-	3
		特別損失	4	0.0	22	0.1	18
投資有価証券評価損		-		19		19	
固定資産除却損		4		2		1	
税金等調整前当期純利益		1,822	9.0	1,851	9.2	28	
法人税、住民税及び事業税		856	4.2	854	4.2	2	
法人税等調整額		2	0.0	-	-	2	
当期純利益		969	4.9	997	5.0	28	

比較連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成10年4月 1日〕 〔至平成11年3月31日〕	増減金額 (印は減)
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	11,600	10,878	722
過年度税効果調整額	107		107
連結剰余金減少高	297	275	21
配 当 金	239	217	22
役 員 賞 与	57	58	0
(うち監査役賞与)	(2)	(2)	(-)
当 期 純 利 益	969	997	28
連結剰余金期末残高	12,379	11,600	779

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度
		〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,822
減価償却費		252
連結調整勘定償却額		32
持分法による投資損失		23
貸倒引当金の増加額		24
受取利息及び配当金		29
有価証券評価損		76
売上債権の増加額		404
棚卸資産の増加額		32
その他資産の減少額		84
長期前払費用の減少額		13
仕入債務の減少額		3,297
未払金の増加額		36
前受金の減少額		37
役員賞与の支払額		57
その他		32
小 計		1,459
利息及び配当金の受取額		50
法人税等の支払額		640
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		2,831
定期預金の払戻による収入		6,500
短期貸付けによる支出		107
有価証券の取得による支出		215
有価証券の売却による収入		263
有形固定資産の取得による支出		157
有形固定資産の売却による収入		3
無形固定資産の取得による支出		97
投資有価証券の取得による支出		113
その他資産増減額		20
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		84
長期借入金の返済による支出		87
自己株式の取得による支出		6
自己株式の売却による収入		6
配当金の支払額		239
財務活動によるキャッシュ・フロー		412
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,031
現金及び現金同等物の期首残高		1,611
現金及び現金同等物の期末残高		2,642

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォールサービス株式会社、小松ウォール長野販売株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社、小松ウォール中国販売株式会社、小松ウォール北海道販売株式会社、丸徳小松ウォールサービス株式会社

従来、関連会社であった小松ウォール中国販売株式会社、小松ウォール北海道販売株式会社は株式の追加取得により、いずれも子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、丸徳小松ウォールサービス株式会社は小松ウォール北海道販売株式会社の子会社であります。小松ウォール中国販売株式会社については期首をみなし取得日として、小松ウォール北海道販売株式会社及び丸徳小松ウォールサービス株式会社については平成11年9月30日をみなし取得日としてそれぞれ連結しております。

なお、従来子会社であった小松ウォール京都販売株式会社は平成11年7月1日付で連結財務諸表提出会社と合併したため、平成11年6月までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

従来、関連会社であった小松ウォール中国販売株式会社、小松ウォール北海道販売株式会社は株式の追加取得により、いずれも子会社となりました。小松ウォール北海道販売株式会社は、子会社となるまでの期間について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法（洗替え方式）

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産・・・ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定額法

なお、当連結会計年度から自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで「売上原価」に計上していたソフトウェア制作費の一部については無形固定資産（ソフトウェア）に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円増加しております。

4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度相当額のほか、取引先の財政状態を勘案して計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 適格退職年金制度

一部の子会社を除き、従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

7) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

借方に発生するものについては発生年度に費用処理し、貸方に発生するものについては5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 税効果会計の適用

当連結会計年度より連結財務諸表規則が改訂されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しております。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産（流動）117百万円、繰延税金負債（固定）7百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は2百万円、連結剰余金期末残高は109百万円多く計上されております。

(注記事項)

連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	-	20
自己株式	0	0
(株数)	(436株)	(256株)

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,412百万円
有価証券勘定	447百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	920百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	297百万円
現金及び現金同等物	<u>2,642百万円</u>

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに小松ウォール中国販売㈱、小松ウォール北海道販売㈱、丸徳小松ウォールサービス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記3社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は3社合計で次のとおりであります。

流動資産	515百万円
固定資産	43百万円
連結調整勘定	102百万円
流動負債	627百万円
固定負債	2百万円
既存持分	1百万円
株式の取得価額	<u>30百万円</u>
上記3社の現金及び現金同等物	144百万円
差引取得のための支出	<u>114百万円</u>

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機械装置及び運搬具	工具器具備品	計
	種 類				
平成12年3月期	取得価額相当額		376	422	799
	減価償却累計額相当額		204	264	469
	期末残高相当額		171	158	329
平成11年3月期	取得価額相当額		380	461	842
	減価償却累計額相当額		187	234	421
	期末残高相当額		193	227	420

当連結会計年度

前連結会計年度

百万円

百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	138	155
1年超	206	280
合 計	344	435

(3) 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	185	263
減価償却費相当額	167	228
支払利息相当額	16	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 …… リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

・有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	135	142	6	102	102	0
債 券	109	112	2	109	112	2
そ の 他	191	191	0	259	259	0
小 計	437	446	9	471	474	2
(2)固定資産に属するもの						
株 式	218	220	1	297	300	3
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	218	220	1	297	300	3
合 計	655	666	10	769	774	5

(注) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 日本証券業協会の発表する売買値段等によっております。
非上場の証券投資信託 基準価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当連結会計年度	前連結会計年度
		百万円	百万円
流動資産に属するもの	中期国債ファンド	10	10
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	144	168

・デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)
百万円

繰延税金資産(流動)	
棚卸資産未実現利益	27
未払事業税	36
賞与引当金限度超過額	40
有価証券評価損限度超過額	9
その他	4
繰延税金資産計	117
繰延税金資産(固定)	
無形固定資産償却限度超過額	61
貸倒引当金限度超過額	11
その他	3
繰延税金資産小計	76
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	71
特別償却準備金	13
繰延税金負債小計	84
繰延税金負債の純額	7

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報
該当事項はありません。
2. 所在地別セグメント情報
該当事項はありません。
3. 海外売上高
該当事項はありません。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当連結事業年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前連結事業年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
可動間仕切	7,950	39.2	7,947	39.6	100.0
トイレブース	3,500	17.3	3,402	16.9	102.9
移動間仕切	3,457	17.0	3,222	16.1	107.3
固定間仕切	2,331	11.5	1,714	8.5	136.0
ロー間仕切	1,527	7.5	1,536	7.7	99.4
その他	1,517	7.5	2,251	11.2	67.4
合計	20,284	100.0	20,074	100.0	101.0

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

項目		当連結事業年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前連結事業年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		対前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
受注高	可動間仕切	8,135	38.5	7,781	39.4	104.5
	トイレブース	3,703	17.5	3,367	17.1	110.0
	移動間仕切	3,482	16.5	3,059	15.5	113.8
	固定間仕切	3,189	15.1	1,902	9.6	167.7
	ロー間仕切	1,591	7.6	1,524	7.7	104.4
	その他	1,001	4.8	2,109	10.7	47.5
合計		21,103	100.0	19,744	100.0	106.9
受注残高	可動間仕切	2,088	29.0	1,903	29.8	109.7
	トイレブース	1,094	15.2	892	14.0	122.7
	移動間仕切	1,827	25.4	1,802	28.2	101.4
	固定間仕切	1,731	24.0	873	13.7	198.2
	ロー間仕切	136	1.9	71	1.1	190.6
	その他	322	4.5	838	13.2	38.4
合計		7,200	100.0	6,381	100.0	112.8

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 の 近親者	林正勝税理 士 事 務 所	石川 県 小松市	-	税理士業	-	-	当 社 の 税 務 顧 問	税務報酬 の 支 払	2	未払金	0

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 報酬基準、規定に基づいて決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれていま
す。

(2) 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関 連 会 社	小松ウォール 北海道販売 株式 会 社	北海道 札幌市	10	間仕切の 販売・施工	直接 25.0%	兼任 2名	当 社 製 品 の 販 売	当 社 製 品 の 販 売	342	売掛金	68
								資 金 の 貸 付		107	受取手形 短期 貸付金

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 小松ウォール北海道販売株式会社は当期中に株式を追加取得して子会社になっているため、子会
社になるまでの期間の取引及び議決権等の所有割合、期末残高については子会社になる直前の数値
を記載しております。
2. 当社製品の販売価格は、当社と関連を有しない他の当事者と比して、10～15%程度優遇して
おります。また支払条件については、30日程度短くなっております。
3. 貸付金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。